

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 令和4年度実施事業一覧

(単位:円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	うち 交付金 充当額	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	効果検証	担当課
				始期	終期						
1	単	防災用備蓄品整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、感染症拡大防止による避難スペースの拡充に伴う電源の確保を目的に行う ②③ 非常用蓄電池 900,000円×1台×1.1 合計: 990,000円 ④避難施設	R4.11	R5.2	907,500	907,500	非常用蓄電池の増設による避難所における3密の回避 ・避難場所におけるクラスター発生件数 目標 0件	市公式HP	非常用蓄電池を増設したことで、避難所における3密を回避する設備を整えることができた。	安心安全課
2	単	コワーキングスペース整備事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、業務中のweb会議への参加などが増えており、会議室が慢性的に不足している。新しいワークスタイルに合わせた最適なオフィス環境を整備するため、庁舎内に個室型ワークブースを設け、新しい働き方に対応する。 ②③ 個室型ワークブースの購入費等 ・本体購入費 1人用ワークブース 1,022,000円×2基=2,044,000円 2人用ワークブース 1,217,000円×1基=1,217,000円 ・電源工事費等 500,000円 合計: 3,761,000円 ④市役所本庁舎	R5.1	R5.3	3,326,180	3,326,180	市役所庁舎等におけるクラスター発生件数 ・目標 0件	市公式HP	個室ワークブースの設置により、Web会議への参加は、会議室ではなく、個室ワークブース内で行う職員等が増加した。新しいワークスタイルに合わせた最適なオフィス環境を整備を行い、会議室の慢性的な不足防止を図ることができた。 ・市役所庁舎等のクラスター発生件数 0件	財政課
3	単	DX推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、スマート申請の拡充により3密対策をするとともに、住民の利便性を向上させる。 ②③ スマート申請 月額使用料(税証明及び戸籍) ・月額82,500円×12か月 合計: 990,000円 ④市民	R4.8	R5.3	660,000	660,000	スマート申請件数の増と、それ伴う窓口交付件数の減少による3密対策 ・スマート申請件数 拡充前(令和3年度)18件/月 ⇒拡充後(令和4年度)36件/月(100%UP)	市公式HP	スマート申請の拡充により3密対策ができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	DX推進課
4	単	集会所衛生設備整備事業	①集会所トイレの男子小便器を撤去し、洋式トイレを個室に設置することにより、新型コロナ等感染症の感染機会の低減を図る。 ②③ 行政区が行うトイレ便器の洋式化工事に対する補助 ・男子小便器洋式化工事 1台 (トイレ配置変更に伴う女子洋式トイレ1台及び洗面台1台の設置場所及び器具変更工事含む) 補助対象工事費 2,376,000円×1/2(行政区に対する補助率) 合計: 1,188,000円 ④行政区集会所	R4.5	R4.11	1,188,000	1,188,000	行政区施設(集会所)におけるクラスター件数 ・目標 0件	市公式HP	トイレ便器を洋式化し、蓋をしてから流すことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	地域振興課
5	単	事業継続支援助成事業	①新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている中小企業・小規模事業者の事業継続を支援する。 ②③ 賃貸により店舗を経営する者に対して賃料(1か月分)上限10万円の支援金を支給 ・81件=7,450,000円 (50件×10万円+30件×8万円+1件×5万円) 合計: 7,450,000円 ④市内で店舗、事務所を賃借し、事業を行っている中小規模事業者	R4.4	R4.9	7,370,037	7,370,037	市内中小企業・小規模事業者の事業継続を支援することによる倒産(閉店)件数の減少 ・令和2年度 1件 ⇒令和4年度 0件	市公式HP	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、経営に打撃を受けた中小企業や小規模事業者に対し、賃料補助をすることで事業継続を支援することができた。	商工観光課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	うち 交付金 充当額	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	効果検証	担当課
				始期	終期						
6	単	しらおか味彩センター維持管理事業	①地産地消を推進する農産物直売施設である「しらおか味彩センター」の空調設備更新に高性能フィルター付き空調設備を設置し、換気機能の強化を図ることで新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行う。 ②③ ・空調設備改修工事費 8,932,000円 合計: 8,932,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 白岡市しらおか味彩センター	R4.9	R5.2	8,140,000	8,140,000	しらおか味彩センターにおけるクラスター件数 ・目標 0件	市公式HP	老朽化した空調設備を、高機能フィルター付きの空調設備に更新したことにより、感染予防が図られた。	農政課
7	単	公立保育所衛生管理事業 (高岩保育所等分)	①公立保育所内の厨房機器や換気機能の強化を図るための空調機器を更新することで、入所児童の新型コロナ等感染症の感染リスクの減少を目的とする。 ②(1)高岩保育所空調機更新、(2)千駄野保育所空調機修繕、(3)千駄野保育所給食調理室調理機器更新、(4)高岩保育所給食調理室機器更新、(5)千駄野保育所幼児用フタ付きトイレ更新、(6)西保育所職員用フタ付きトイレ更新、(7)高岩保育所職員用フタ付きトイレ更新、(8)空気清浄機更新 ③ (1)高岩保育所空調機更新【AC-2系統】1式 8,547,000円、【AC-1系統】1式 4,000,000円 (2)千駄野保育所空調用配管修繕 1式 2,844,600円 (3)千駄野保育所給食調理室調理機器更新 【内訳】・食器消毒保管庫 1台 715,000円 ・包丁まな板殺菌庫 1台 264,000円 ・食器洗浄機 1台 1,020,800円 (4)高岩保育所給食調理室機器更新 ・厨房用有圧換気扇交換修繕 1台 73,700円 (5)千駄野保育所・幼児用フタ付きトイレ更新 1式 237,600円 (6)西保育所・職員用フタ付きトイレ更新 1式 924,000円 (7)高岩保育所・職員用フタ付きトイレ更新 1式 1,111,000円 (8)空気清浄機更新 【内訳】・西保育所 1台 107,800円 ・高岩保育所 1台 107,800円 合計: 19,953,300円 改め 19,954,000円 ④保育所利用者(児童等)	R4.4	R5.3	13,923,800	13,923,800	公立保育所におけるクラスター件数 ・目標 0件	市公式HP	公立保育所において空調設備、給食室内の衛生管理機器、トイレ等の各種衛生設備を修繕、更新することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	こども保育課
8	単	ふれあいの森公園等トイレ洋式化工事	①和式トイレを洋式トイレに改修するとともに、多目的トイレの便座を蓋付き便座に交換する工事を行うことで、飛沫の拡散による新型コロナウイルス感染症の拡大の防止を図る。 ②③ ふれあいの森公園等トイレ洋式化工事に係る費用 ・洋式化4基、便座交換1基 ・工事費計 3,084,000円 ・消費税 308,400 ・合計: 3,392,400円 改め 3,393,000円 ④ふれあいの森公園(男子トイレ1基、女子トイレ2基、多目的トイレ便座1基)、高岩公園(女子トイレ1基)	R4.4	R4.9	2,902,900	2,902,900	公園におけるクラスター件数 ・目標 0件	市公式HP	和式トイレを洋式トイレに改修するとともに、多目的トイレの便座を蓋付きに交換したことにより、蓋をしてから流すことが可能となった。この対策により、飛沫の拡散を防止し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することが出来た。	街づくり課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	うち 交付金 充当額	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	効果検証	担当課
				始期	終期						
9	単	市立小・中学校廊下流し台自動水洗化改修事業	①新型コロナウイルス感染症の対策として、市立小・中学校の廊下流し台に設置される蛇口について、自動水洗に改修することで、手洗い後のウイルス等の付着を防ぐことを目的とする。 ②③ 市立小・中学校10校の流し台について、自動水洗化するための工事費 ・市立小学校6校 167個 8,550,000円 ・市立中学校4校 96個 5,150,000円 合計: 13,700,000円 ④市立小・中学校(10校)	R4.4	R4.10	12,331,000	12,331,000	市立小・中学校の自動水栓化率の向上による感染リスクの低減 ・流し台の自動水栓化率 令和3年度 0個/559個(0%) 令和4年度 263個/559個(47%)	市公式HP	市立小・中学校の廊下流し台に設置される蛇口を自動水栓化することで非接触とし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	教育総務課
10	単	就学援助費支給事業	①コロナ禍において、就学援助認定者に対し、保護者の経済的な負担の軽減を図るため、児童・生徒一人当たり10,000円を上乗せ支給する。 ②③ 就学援助費(上乗せ分) ・10,000円×270名(対象児童・生徒(見込み)) 合計: 2,700,000円 ④就学援助認定者	R4.6	R5.3	2,290,000	2,290,000	就学援助費支給対象者へのアンケート調査の実施 ・利用満足度調査(就学援助費の上乗せによる具体的な効果など) ・目標 満足度80%以上	市公式HP	就学援助認定者に対し、上乗せ支給をすることで、新型コロナウイルス感染症による経済的負担の軽減を図ることができた。	教育指導課
11	単	中央公民館等感染症拡大防止対策事業	①中央公民館等の新型コロナウイルス感染症防止のため、施設の衛生環境を整備する。 ②③ ア 中央公民館 ・便座クリーナー設置 3,278円×15台=49,170円 ・便座洗浄剤 1,738円(4.5L)×10本=17,380円 イ 生涯学習センター ・パーテーション 20,790円(1セット3台)×6セット=124,740円 ・高性能空気清浄機 150,000円×8台=1,200,000円 ・図書館利用者端末用抗菌用品 画面フィルム 8,910円×13枚×2=231,660円 キーボードカバー 1,980円×9枚×2=35,640円 ・図書館窓口用感染症対策用品 書籍洗浄除菌液 2,420円×5本=12,100円 洗浄除菌液詰め替え用 8,800円×10本=88,000円 洗浄除菌用クロス 2,486円×20枚=49,720円 窓口用手袋(布製) 1,540円×60枚=92,400円 窓口用手袋(ビニール製) 2,068円×30箱=62,040円 合計: 1,962,850円 改め 1,963,000円 ④中央公民館、生涯学習センター	R4.7	R5.3	1,174,486	1,174,486	中央公民館及び生涯学習センターにおけるクラスター件数 ・目標 0件	市公式HP	洗浄除菌用品やアクリルパーテーション等の感染症対策用品を購入し生涯学習センター及び中央公民館で使用することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	生涯学習課
12	単	公園トイレ洋式化工事	①新型コロナウイルス感染症対策として、和式トイレを洋式化することで、細菌やウイルス等の飛散を防止し、感染症拡大の防止を図る。 ②③ ・和式トイレ洋式化工事費 15台 ・多目的トイレ(蓋付き便座改修) 5基 合計: 9,276,000円 ④白岡市総合運動公園	R4.4	R4.9	7,902,400	7,902,400	公園におけるクラスター件数 ・目標 0件	市公式HP	和式トイレを洋式トイレに改修するとともに、多目的トイレの便座を蓋付きに交換したことにより、蓋をしてから流すことが可能となった。この対策により、飛沫の拡散を防止し、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止することができた。	生涯学習課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	うち 交付金 充当額	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	効果検証	担当課
				始期	終期						
13	単	議場等新型コロナウイルス感染症対策備品購入事業	①新型コロナウイルスの飛散を防止するため、アクリルパーテーションを購入し、議場及び議員控室等に設置する。 ②③ アクリルパーテーション購入費 ・幅600mm×高600mm 41枚 164,000円 ・幅900mm×高600mm 13枚 68,900円 合計: 232,900円 改め 233,000円 ④市役所本庁舎議場等	R4.4	R4.5	232,650	232,650	市議会議場及び議員控室におけるクラスター件数 ・目標 0件	市公式HP	議場、議員控室等にアクリルパーテーションを設置したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	議会事務局
14	単	議場音響映像設備改修事業	①市議会における議場の音響・映像設備のデジタル化を図ることにより、議会映像のインターネットによるライブ配信が可能になり、市民の議場での傍聴による感染リスクの軽減を図るとともに、ウィズコロナ及びポストコロナに対応した環境整備を図る。 ②③議場の音響・映像設備の改修に係る費用 (会議システムソフトウェア、小型モニター、書画カメラ、大型液晶モニター、レコーダー、無停電電源装置、マイクユニット、スピーカーユニット等) ・議場音響・映像設備会議システム機器費用一式 23,063,330円 ・消費税 2,306,333円 合計: 25,369,663円 改め 25,370,000円 ④市役所本庁舎議場等	R4.9	R5.3	25,037,430	25,037,430	市議会議場におけるクラスター件数 ・目標 0件	市公式HP	議場の音響・映像設備の会議システム機器を改修したことにより、デジタル化を図ることができた。 また、議場の映像機器のデジタル化により、インターネットによるライブ配信が可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減及びウィズコロナ、ポストコロナに対応した環境整備を図ることができた。	議会事務局
15	単	福祉医療費助成県内現物給付事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、福祉医療費助成事業システムを活用し、窓口等の申請受付による償還払いを行っている乳幼児、重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費助成について、埼玉県内現物給付方式に対応できるようにシステムを改修することで、医療機関における医療費の支払いが不要となり、滞在時間の短縮ができること及び市役所への申請が不要となることから感染症の拡大防止につながる。 ②③ ・福祉医療費助成事業システム改修費 7,100,000円×1.1(消費税) 合計: 7,810,000円 ④市民等	R4.8	R5.3	6,160,000	6,160,000	各医療機関にて現物給付とした数 導入前(令和3年度) 7,439件/月 →導入後(令和4年度) 9,610件/月 窓口による償還払い申請数 導入前(令和3年度) 2,385件/月 →導入後(令和4年度) 334件/月	市公式HP	医療機関における医療費の支払いが不要となり、滞在時間の短縮ができたこと及び市役所への申請が不要となったことから対面による接触機会が減少し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	DX推進課
16	単	自宅療養者パルスオキシメーター等配送事業	①埼玉県と連携し、新型コロナウイルス感染症に罹患し自宅療養となっているかたの健康維持を支援する。 ②③ 新型コロナウイルス感染症に罹患し自宅療養となっているかたの自宅へパルスオキシメーターを配送することにかかる費用 配送委託料 ・パルスオキシメーター郵送料 @520円×30通(1日)×287日 =4,477,200円 ・事務費等 897,000円(会計年度任用職員分) 合計: 5,374,200円 改め 5,375,000円 ④新型コロナウイルス感染症に罹患し自宅療養となっている市民	R4.4	R5.1	1,802,327	1,802,327	配送件数の増加に対応した配送可能件数の拡充 ・保健所からの依頼から配送完了までの平均所要時間及び1日の配送件数 令和3年度(市職員による配送) 平均所要時間 約6時間、配送件数 14件 ↓ 令和4年度(配達業者による配送) 平均所要時間 約6時間、配送件数 30件	市公式HP	パルスオキシメーターを遅滞なく配送することで、新型コロナウイルスに罹患し自宅療養となっているかたの健康維持を支援することができた。	健康増進課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	うち 交付金 充当額	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	効果検証	担当課
				始期	終期						
17	単	交通事業者支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する交通事業者の事業継続を支援する。 ②交通事業者への支援金1,160,000円 ③積算根拠 路線バス事業者(30円/Lとして、市内走行距離から算出) 市内走行距離1日平均200km÷燃費平均6.1km/L ×3か月×30円/L=90,000円 貸切バス事業者(30円/Lとして、走行距離から算出) 走行距離1日平均600km÷燃費平均6.1km/L ×3か月×30円/L=270,000円 タクシー事業者(20円/Lとして、台数から算出) 車両台数39台×LPガス平均使用量10.7L/日 ×3か月×20円/L=800,000円 合計: 1,160,000円 ④白岡市に乗入営業承認申請等を行っているタクシー事業者、市内で路線バスを運行しているバス事業者及び市内で貸切バス事業を行っているバス事業者	R4.9	R4.10	937,355	937,355	原油価格等の物価の高騰の影響を受けている交通事業者に対して支援金を交付することで負担の軽減を図る。 ・白岡市に乗入営業承認申請等を行っているタクシー事業者数4社→4社 ・市内で路線バスを運行しているバス事業者数2社→2社 ・市内で貸切バス事業を行っているバス事業者数1社→1社	市公式HP	原油価格等の物価の高騰などの影響を受けている交通事業者に対し、支援金を交付することで事業継続を支援することができた。	企画政策課
18	単	感染症対策を講じた避難所調査業務	①新型コロナ等感染症を踏まえた避難所の三密回避を図る。 ②③感染症対策を講じた避難所調査業務 ・基本事項の整理検討 663,200円 ・基礎アセスメント調査 250,400円 ・地震被害想定 2,127,200円 ・風水被害想定 2,341,600円 ・調査結果のとりまとめ 1,655,200円 ・交通費 17,200円 ・報告書概要版の作成 200,000円 ・間接原価 3,789,747円 ・一般管理費等 5,945,453円 合計: 業務価格(設計) 16,990,000×1.1=18,689,000円 ④市民、避難所	R4.7	R5.3	16,940,000	16,940,000	新型コロナウイルス感染症を踏まえた ①地震被害想定 ②風水被害想定 ③避難シミュレーション ④避難所収容人数 避難所開設した場合のクラスター発生件数 目標 0件	市公式HP	新型コロナウイルス感染症を踏まえた、地震被害想定、風水被害想定、避難シミュレーション、避難所収容人数を把握することができた。	安心安全課
19	単	白岡市施設園芸農家支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する施設園芸農家に対して、園芸施設の加温施設等に使用する燃料費の一部を助成し、施設園芸農家の負担軽減を図る。 ②③・補助金3,600千円(上限15万円×24件見込) ・事務費7千円(140円×48通) 合計: 3,607,000円 ④以下の全ての要件に該当する施設園芸農家 ・市内に住所又は事業所を有する個人又は法人 ・園芸用施設で農産物(花卉・野菜)を栽培し、園芸施設用の加温設備等の燃料としてA重油又は灯油を使用していること ・当該園芸用施設で栽培した農産物を出荷又は販売していること ・市税(国保税を含む。)を滞納していないこと。ただし、当該市税に係る納税が猶予されている場合を除く	R4.7	R4.10	1,214,436	1,214,436	燃料費の一部を助成することで施設園芸農家の経営の負担軽減を図り、倒産・廃業件数を0に抑える。	市公式HP	園芸施設の加温施設等に対する燃料費の一部助成を実施したことにより、施設園芸農家の負担が軽減され、経営の安定、事業継続が図られた。	農政課
20	単	原油高騰対策運送事業者支援事業	①コロナ禍において、原油価格の高騰の影響を受ける市内の道路貨物運送業を営む(一部を除く)中小企業・小規模事業者の事業継続を支援する。 ②事業のために対象車両の運行に要した燃料購入費の一部を支給。1Lあたり10円。 ③ ・申請及び支給見込み件数 1,000台(トラック協会情報による) 燃料給油量 1台当たりひと月 1,000L 1,000台×1,000L=1,000,000L ・対象事業者見込件数 トラック協会会員17社、その他20社、軽貨物53社 合計 90社 ・支援金額 1,000,000L×10円×3か月=30,000,000円 ・事務費 90社×84円×2回=15,120円 合計:30,015,120円 改め30,016,000円 ④市内で事業を営む中小企業・小規模事業者のうち一般貨物自動車運送業、特定貨物自動車運送業、貨物軽自動車運送業を行う事業者。	R4.8	R5.3	25,732,220	25,732,220	市内で事業を営む中小企業・小規模事業者のうち一般貨物自動車運送業、特定貨物自動車運送業、貨物軽自動車運送業を行う事業者の廃業件数。 ・目標 0件	市公式HP	原油価格の高騰の影響を受ける市内の貨物自動車運送事業者の燃料に係る経費の一部を補助することで、事業者の負担軽減を図ることができた。	商工観光課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	うち 交付金 充当額	成果目標(可能な限り 定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	効果検証	担当課
				始期	終期						
21	単	公立保育所衛生管理事業 (千駄野保育所分)	① 公立保育所の空調機器(換気機能付き)を更新し、また、検食用冷蔵庫(衛生用品)の活用により、入所児童の新型コロナ等感染症の感染リスクの減少を目的とする。 ②③ ・千駄野保育所空調機更新 1式 10,000,000円 ・千駄野保育所 検食用冷蔵庫(衛生用品) 1,128,600円 合計: 11,128,600円 改め 11,130,000円 ④ 公立保育所	R4.6	R4.12	9,064,000	9,064,000	公立保育所における クラスター件数 ・目標 0件	市公式HP 園だより	千駄野保育所において空調設備、給食室内の衛生管理機器を更新することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	こども保育課
22	単	学童保育所運営事業	① 学童保育所において、おやつ等の喫食の際にパーテーションを使用し、児童間の飛沫を防ぐことで、児童の新型コロナ等感染症の感染リスクの減少を目的とする。 ②③ 消耗品購入(パーテーション) 700名分×1,210円=847,000円 ④ 学童保育所入所児童	R4.7	R5.2	846,780	846,780	学童保育所におけるクラ スター件数 ・目標 0件	市公式HP 学童だより	パーテーションの購入により、学童保育所内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	こども保育課
23	単	学校給食食材費補助事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者に対し、給食食材費の影響を受けずに安定した給食提供を行う。 ②市立小・中学校の給食費(私会計の食材費)に対する補助 (高騰した分の食材購入費(教職員は除く)) ③物価上昇の考え方 消費者物価指数 4月前年同月比4% 一食あたりの食材費 小学校252円 中学校287円 一食あたりの物価高騰分を10円と設定 年間給食提供数522,494食×10円=5,224,940円 (年間=R4年度 7月~3月) 改め 5,225,000円 ④市立小・中学校在校生保護者	R4.7	R5.3	5,146,970	5,146,970	物価高騰の影響がある中、保護者負担を増額することなく、例年ど おりの学校給食を提供 する。 対象者数 児童生徒 数3,911人の保護者 への支援(小学校6 校、中学校4校への交 付)	市公式HPなど	物価高騰の影響がある中、給食食材費を補助することにより、保護者負担を増額することなく、例年どおりの学校給食を提供することができた。	教育総務課
24	単	LGWAN無線化及びノートパソコン導入事業	①新型コロナ等感染症の感染対策として、市役所のLGWAN無線化及び持ち運び可能なノートパソコンを導入し、分散勤務や会議のペーパーレス化を推進する。 ②③LGWAN無線LAN導入事業費 20,000,000円 ノートパソコン導入費(会議資料作成・編集用ソフト導入費含む)300,000円×30台 =9,000,000円 合計:29,000,000円 ④市役所及び職員	R4.11	R5.3	28,808,120	28,808,120	市役所におけるクラ スター件数 ・目標 0件	市公式HP	分散勤務や会議のペーパーレス化を推進したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	DX推進課
25	単	水道料金減額事業(白岡市水道事業会計補助)	①コロナ禍において原油価格高騰・物価上昇などの影響により市民及び事業者の経済的負担が増加する中、水道料金の一部を減額することで市民生活を支えらるとともに事業者の活動支援を行う。 ②白岡市水道事業会計に繰り出し、水道料金の減額に係る費用 ③対象者 市内全水道使用者(公共施設(指定管理者が料金を支払う施設を除く)を除く) 単価 ・水道料金のうち基本料金の50%を4か月分減額 61,090,160円(2か月分)×50%×2=61,090,160円 ・水道料金システム改修費一式 1,008,000円 ・ポスティングチラシ印刷業務 29,900円 合計: 62,128,060円 改め 62,129,000円 ④白岡市水道事業	R4.6	R5.2	61,742,101	61,742,101	市民等全体の経済負 担軽減額 61,000千円	市公式HP 広報誌 ポスティング	コロナ禍において原油価格高騰・物価上昇などの影響を受ける市民及び事業者の支払う水道料金を減額することにより、市民生活及び事業者の活動を支援することができた。 【実績】 減額件数:延べ44,590件 減額金額:60,700,175円(税抜き)	経営課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	うち 交付金 充当額	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	効果検証	担当課
				始期	終期						
26	単	市庁舎感染症拡大防止対策事業(消耗品の購入)	①市役所等の出入口付近に手指消毒する場所を設ける。またパーテーションを購入し、新型コロナウイルス感染症の感染及び感染拡大を防止する。 ②③手指消毒液等消耗品 ・アルコール消毒液 2,980円(4L)×260個=774,800円 ・アルコール消毒液(サーマルカメラ用) 4,150円(4L)×50個=207,500円 ・アルコール消毒液(保健福祉総合センター用) 1,980円(900ml)×160個=316,800円 ・アルコールウェットティッシュ 720円×500個=360,000円 ・相談室間仕切りパネル 50,900円×9個=458,100円 458,100円×1.1=503,910円 ・学習室・職員室間仕切りパネル 72,300円×10個=723,000円 723,000円×1.1=795,300円 ・コーナーポスト 14,700円×2個=29,400円 ×1.1=32,340円 ・安定脚 14,700円×1個=14,700円 ×1.1=16,170円 合計: 3,006,820円 改め 3,007,000円 ④市役所庁舎等	R4.6	R5.3	3,004,439	3,004,439	市役所等におけるクラスター件数 目標:0件	市公式HP	手指消毒の設置や、パーテーションの設置により、新型コロナウイルス感染症及び感染拡大の防止を図ることができた。 ・市役所庁舎等のクラスター発生件数 0件	財政課
27	単	省エネ家電買い換え促進補助事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための、省エネ性能の高い機器への買い換えなどを支援する。 ②③補助金 省エネ性能の高い機器購入費の1/4(1世帯:上限5万円)を補助 ・160世帯×補助金上限5万円 = 8,000千円 合計: 8,000千円 ④白岡市民	R4.11	R5.2	7,998,000	7,998,000	申請者へ100%支給を行う。	市公式HP、市広報等	省エネ性能の高い家電製品、高効率給湯器への買換え支援をすることで、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減し、生活者支援と地球温暖化防止への意識醸成という両方の効果が得られた。	環境課
28	単	白岡市農業用揚水施設電気料金緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、ウクライナ情勢等の影響により電気料金等が高騰している。農業用揚水施設の維持管理を行う団体等に農業用揚水施設電気料金緊急支援事業補助金を交付し、農業生産基盤の維持保全を図る。 ②③前年度からの上昇分に対する補助金 ・5団体、計8施設 補助金2,060千円 合計: 2,060千円 ④土地改良事業等で整備された農業用揚水施設の維持管理を行う市内の団体	R4.12	R5.3	2,362,000	2,362,000	施設の停止件数 0件	市公式HP	土地改良事業等で整備された農業用揚水施設の維持管理を行う市内の団体に対し、補助金を交付したことで、農業生産基盤の維持保全を図ることができた。	農政課
29	単	白岡市肥料購入緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、ウクライナ情勢等の影響により、農産物の生産に必要な肥料の購入価格が高騰している。肥料購入緊急支援事業補助金を交付することで、経営が圧迫されている農業者の事業継続の支援を図る。 ②③ ・補助金28,000千円(上限10万円×400件×執行率0.7) ・事務費34千円(84円×400件) 合計: 28,034千円 ④市内に住所又は事業所を有する個人又は法人	R4.11	R5.3	11,583,855	11,583,855	倒産・廃業件数 0件	市公式HP、市広報等	高騰している農産物の生産に必要な肥料購入費の一部を補助することにより、農業者の負担が軽減され、経営の安定、事業の継続が図られた。	農政課
30	単	低所得世帯への生活支援に係る臨時特別給付金支給事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている低所得者の生活を支援する。 ②③対象世帯に対する給付金及び支給事務に要する事務費用 積算根拠 ・給付金:1,000世帯×5万円=50,000,000円 ・事務費11,826,000円(対象外経費の人員費等が含まれていない) 合計: 61,826,000円 ④令和4年10月1日現在、世帯全員が市内に住民票を有する世帯であり、住民税均等割のみが課税されている者と住民税非課税者で構成される世帯の世帯主	R4.11	R5.3	52,010,071	38,008,620	対象世帯(世帯主)の8割に給付金を支給する。	市公式HP、市広報等	国が実施する住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給対象とならない、低所得世帯(842世帯)に対して、白岡市が独自に給付金を支給し、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている低所得世帯の生活を支援することができた。	福祉課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間		総事業費	うち 交付金 充当額	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP, 広報紙など)	効果検証	担当課
				始期	終期						
31	単	保育所等物価高騰対策給付事業	①物価の高騰の影響を受けて保育所等の事業者の負担を軽減する。 ②③白岡市民間保育所補助金 給付単価 10月1日時点での利用児童者数1人当たり 1,700円(6ヶ月分) ※ うち施設の 入所定員×1/2は埼玉県が負担 【施設定員分】(1/2は埼玉県負担、1/2はコロナ交付金対象) 16施設 総定員数 589名×1,700円×1/2=500,650円 【弾力化運用分】(10/10はコロナ交付金対象) 7施設 児童数 46名×1,700円=78,200円 ・埼玉県補助分 500,650円 改め 501,000円 ・コロナ交付金対象分 500,650円+78,200円 =578,850円 合計: 改め 579,000円 ④給付対象施設 認可保育所・地域型保育施設・認可外保育施設	R4.11	R5.3	1,079,500	-	廃案件数 0件	市公式HP	燃料の高騰を原因として、支出の増加が見込まれる市内保育事業者に対して補助を行うことで、保育事業の質を維持することができた。	こども保育課
32	単	給食費無償化事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている小中学校の保護者の家計を支援するため、令和4年度3学期(1~3月)分の給食について無償化する。 ②③小中学校の給食費の減免に係る費用を補助金により給付(教職員は除く) ・小学生 4,300円×3か月×2,680人=34,572,000円 ・中学1~2年生 4,900円×3か月×860人=12,642,000円 ・中学3年生 4,900円×2か月×400人=3,920,000円 2,590円×1か月×400人=1,036,000円 中学生合計= 17,598,000円 小中学校 合計: 52,170,000円 ④児童・生徒の保護者	R4.12	R5.2	51,533,380	51,533,380	給食提供率 100%	市公式HP	令和4年度3学期(1~3月)分の給食について無償化することにより、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている小中学校の保護者の家計を支援することができた。	教育総務課
33	単	就学援助費支給事業(第2弾)	①コロナ禍において、就学援助認定者に対し、物価高騰による保護者の経済的負担を軽減するため、児童・生徒一人当たり10,000円を上乗せ支給する。 ②③就学援助費(上乗せ分) ・10,000円×270人(対象児童生徒(見込み)) 合計: 2,700,000円 ④ 就学援助認定者	R5.3	R5.3	2,220,000	2,220,000	就学援助費支給対象者へのアンケート調査の実施 ・利用満足度調査(就学援助費の上乗せによる具体的な効果など) ・目標 満足度80%以上	市公式HP	就学援助認定者に対し、上乗せ支給をすることで、新型コロナウイルス感染症による経済的負担の軽減を図ることができた。	教育指導課
34	単	コミュニティセンター指定管理者支援事業	①コロナ禍における白岡市コミュニティセンター等維持管理(指定管理者)について、エネルギー価格高騰による負担分の支援を行う。 ②③支援金 ・電気使用料 2,010,644円 ・灯油使用料 1,022,535円 合計: 3,033,179円 改め 3,034,000円 ④白岡市コミュニティセンター及び白岡市西児童館の指定管理者	R5.2	R5.3	1,831,000	1,831,000	倒産・廃案件数 0件	市公式HP	エネルギー価格高騰の影響を受けている指定管理者に対し、補助金を交付することで経済的な負担を軽減することができた。	地域振興課
35	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用して、証明書コンビニ交付及び書かない窓口システムを導入する。 ②③コンビニ交付及びかんたん窓口システム等導入業務委託等 28,182,483円 ④市民等	R4.10	R5.3	28,182,483	3,039,951	市役所におけるクラスター一件数 ・目標 0件	市公式HP	証明書コンビニ交付及び書かない窓口を導入したことで、対面による接触機会が減少し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。	DX推進課